

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	56,617	4.1	1,420	15.6	1,342	△5.4	583	1.0
23年2月期第3四半期	54,367	△17.4	1,228	△21.5	1,418	△15.7	577	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	18.49	—
23年2月期第3四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	74,274	32,475	42.8	1,006.78
23年2月期	72,812	33,504	44.3	1,021.41

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 31,759百万円 23年2月期 32,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年2月期	—	2.50	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における年間配当の修正有無：無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	76,500 3.8	1,000 △19.3	1,000 △26.2	450 31.0	14.27

(注)当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期第3Q 31,894,554株 23年2月期 31,894,554株

② 期末自己株式数 24年2月期第3Q 349,312株 23年2月期 349,137株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期第3Q 31,545,345株 23年2月期第3Q 31,545,928株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題に起因する金融不安が深刻化する中で、総じて停滞傾向が続きました。米国では企業業績、雇用、個人消費とも回復が続いたものの低水準にとどまり、住宅市場は低迷が続きました。欧州は、景気の減速感が強まり、企業業績、雇用情勢ともに悪化しました。比較的堅調に推移したアジア経済も、欧米向け輸出の伸び悩みにより全般に減速傾向がみられました。わが国経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が続きましたが、回復ペースは鈍化しました。生産活動や輸出の伸びが減速し、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場が新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩む一方で、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ81円及び113円であり、前年同期に比べ米ドルは約10%、ユーロは約4%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、震災で影響を受けた販売・サービス拠点やサプライチェーンの早期立て直しを図り、増産・拡販を積極的にすすめることで震災影響の挽回に努めました。円高の進行などの影響はあったものの、成長市場の開拓や販売拡大への取り組みにより、船用事業は漁業市場向けを中心に売上が増加しました。また、産業用事業分野では、需要が拡大している医療用機器について工場の拡張・集約を図ることで増産体制を整え、売上の大幅な増加に対応しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は566億1千7百万円(前年同期比4.1%増)、売上総利益は187億3千6百万円(前年同期比3.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ2.9%増加しましたが、売上高に占める比率が0.4ポイント減少したため、営業利益は14億2千万円(前年同期比15.6%増)となりました。一方、為替差損益の影響等により営業外収支が前年同期に比べ2億6千7百万円悪化したため、経常利益は13億4千2百万円(前年同期比5.4%減)、四半期純利益は5億8千3百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上がアジアを中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、為替レートで円高が進行したことなどにより欧米市場を中心に売上が減少しました。また、商船市場向けの売上は、中国や北米で増加した一方で日本や欧州では減少し、市場全体では微減となりました。この結果、船用事業の売上高は440億円、営業利益は39億9千2百万円となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療用機器は大型生化学分析装置の販売が好調であり、売上が大幅に増加しました。また、ETC車載器も売上が増加しました。一方で、GPS関連機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で、売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は103億5千4百万円、営業利益は1億9千5百万円となりました。

③ その他

その他の売上高は22億6千3百万円、営業利益は9千9百万円となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

「資産除去債務に関する会計基準等」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,084	13,485
受取手形及び売掛金	17,968	18,586
商品及び製品	14,359	12,633
仕掛品	3,242	2,666
原材料及び貯蔵品	6,209	6,041
繰延税金資産	181	150
その他	2,566	1,795
貸倒引当金	△278	△305
流動資産合計	57,333	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,133	4,355
機械装置及び運搬具（純額）	551	630
土地	3,770	3,785
その他（純額）	637	706
有形固定資産合計	9,092	9,478
無形固定資産		
のれん	131	177
その他	1,371	1,271
無形固定資産合計	1,503	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	2,239
繰延税金資産	2,743	2,668
その他	2,013	2,258
貸倒引当金	△227	△336
投資その他の資産合計	6,344	6,829
固定資産合計	16,940	17,757
資産合計	74,274	72,812

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,521	13,218
短期借入金	3,351	1,021
1年内返済予定の長期借入金	702	2,685
未払法人税等	379	441
賞与引当金	662	1,253
製品保証引当金	1,450	1,425
その他	5,189	4,270
流動負債合計	27,257	24,316
固定負債		
長期借入金	7,978	8,149
長期未払金	224	324
繰延税金負債	49	67
退職給付引当金	5,539	5,752
その他	748	698
固定負債合計	14,540	14,991
負債合計	41,798	39,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,931	19,505
自己株式	△179	△179
株主資本合計	37,361	36,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	244
為替換算調整勘定	△5,710	△4,958
評価・換算差額等合計	△5,602	△4,714
少数株主持分	716	1,283
純資産合計	32,475	33,504
負債純資産合計	74,274	72,812

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	54,367	56,617
売上原価	36,313	37,881
売上総利益	18,053	18,736
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	112	50
給料及び賃金	5,253	5,206
賞与引当金繰入額	855	916
退職給付費用	527	638
研究開発費	3,453	3,864
減価償却費	380	446
その他	6,242	6,193
販売費及び一般管理費合計	16,825	17,316
営業利益	1,228	1,420
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	52	35
保険解約返戻金	69	55
その他	277	282
営業外収益合計	424	406
営業外費用		
支払利息	120	120
為替差損	11	341
固定資産除却損	91	0
その他	10	21
営業外費用合計	233	484
経常利益	1,418	1,342
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	55
固定資産売却益	146	7
負ののれん発生益	—	95
その他	8	0
特別利益合計	199	159
特別損失		
固定資産売却損	16	—
投資有価証券評価損	336	199
減損損失	118	139
災害による損失	—	174
その他	3	27
特別損失合計	475	540
税金等調整前四半期純利益	1,142	961
法人税、住民税及び事業税	433	283
法人税等調整額	79	△37
法人税等合計	513	245
少数株主損益調整前四半期純利益	—	715
少数株主利益	52	131
四半期純利益	577	583

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、無線通信装置、漁労機器等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS関連機器、医療用機器、ETC車載器等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事 業	産業用事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,000	10,354	54,354	2,263	56,617	—	56,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	167	241	412	654	△654	—
計	44,074	10,522	54,596	2,676	57,272	△654	56,617
セグメント利益	3,992	195	4,188	99	4,287	△2,867	1,420

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	128	128	6	135	3	139

(重要な負ののれん発生益)

当第3 四半期連結累計期間において、船用事業で95百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるRICO (PTE) LTD. の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6)重要な後発事象

平成23年12月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、法人税等に効果のおよぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.63%から、平成25年 3 月 1 日から開始する連結会計年度は37.96%に、平成28年 3 月 1 日から開始する連結会計年度は35.59%に変更されます。

この変更により、当第3 四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が255百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 6 百万円増加し、法人税等調整額(借方)が262百万円増加いたします。